

特別企画：出版関連業者の経営動向調査

総売上高は5年間で1兆2500億円消失

～大手と中小で出版社の収益状況は2極化～

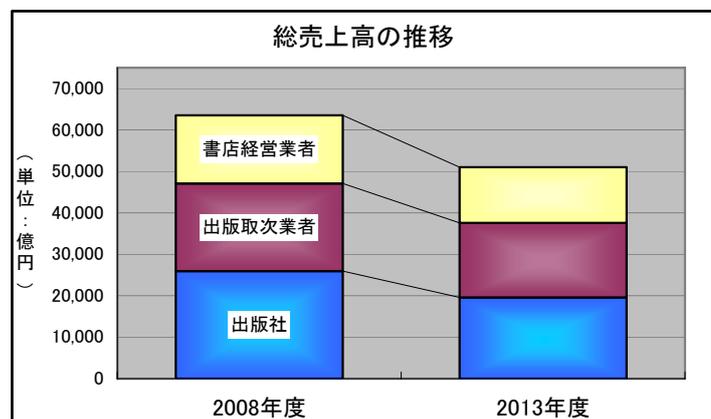
はじめに

電子書籍の台頭や、活字離れが騒がれるなか、出版業界を取り巻く環境は大きく変化している。大手企業は、こうした変化をビジネスチャンスと捉えデジタルコンテンツの充実を図るなど対策を立てている一方、大半の出版業者は厳しい経営環境を強いられており、老舗出版業者の倒産も散見される。また、今年6月には準大手の出版取次業者である栗田出版販売（株）が民事再生法の適用を申請。同社の倒産により、旧来の書籍流通モデルの限界を指摘する声も聞かれる。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（収録件数146万社）から出版社、出版取次業者、書店経営業者を抽出。2013年度と5年前の2008年度の売上高や損益状況などについて分析した。

調査結果(要旨)

1. 2013年度における出版業界全体の総売上高は約5兆997億3500万円となり、5年前の2008年度比（総売上高約6兆3495億7500万円）で19.7%減少。金額にして約1兆2500億円減少している
2. 出版関連業者の数は2672社（2013年度）となり、2008年度比で17.6%（569件）減少
3. 2013年度において、黒字が確認できた出版関連業者の比率は35.6%。業態別に5年前と比べると、「出版取次業者」（2008年度41.5%、2013年度34.8%）が6.7ポイント減少しており、次いで「書店経営業者」（5.3ポイント減）、「出版社」（2.9ポイント減）の順となった
4. 年商規模別に見ると、「50億円以上」（減益企業比率43.1%）、「10億～50億円未満」（同53.0%）、「10億円未満」（同58.5%）の順に減益企業比率が高まっており、年商規模が縮小するにつれ、利益確保が困難である様子が見られる



1. 総売上高の推移

2013年度における出版業界全体の総売上高は約5兆997億3500万円となり、5年前の2008年度比（総売上高約6兆3495億7500万円）で19.7%減少していることが明らかとなった。業態別に見ると、減少率が最も高かったのは「出版社」（2008年度総売上高約2兆5920億8900万円、2013年度総売上高約1兆9616億9500万円）の24.3%。次いで、「書店経営業者」（減少率18.3%）、「出版取次業者」（同15.1%）となった。書籍の販売不振により、出版社をはじめとするすべての業態で、総売上高が減少していたことが明らかとなった。

総売上高

	2008年度	2013年度	増減率
出版社	2,592,089	1,961,695	▲ 24.3 %
出版取次業者	2,114,211	1,795,868	▲ 15.1 %
書店経営業者	1,643,275	1,342,172	▲ 18.3 %
全体	6,349,575	5,099,735	▲ 19.7 %

（単位：百万円）

2. 業者数の推移

2013年度における出版関連業者の数は2672社となり、2008年度比で17.6%（569社）減少した。業態別に見ると、最も減少率が高かったのは、「書店経営業者」（2008年度1115社、2013年度855社）の23.3%。次いで、「出版社」（減少率17.8%）、「出版取次業者」（同5.3%）となった。出版業界の厳しい経営状況を背景として、業者数も減少していることが明らかとなった。

業者数

	2008年度	2013年度	増減
出版社	1,564	1,285	▲ 17.8 %
出版取次業者	562	532	▲ 5.3 %
書店経営業者	1,115	855	▲ 23.3 %
全体	3,241	2,672	▲ 17.6 %

3. 黒字企業の比率

2013年度において、黒字が確認できた出版関連業者の比率は35.6%となった。2008年度は39.8%であったため、同年度比4.2ポイント減となっており、業界全体で黒字判明企業が減少していることが明らかになった。また、業態別に見ると、最も悪化が著しかったのは「出版取次業者」の6.7ポイント減。次いで「書店経営業者」（5.3ポイント減）、「出版社」（2.9ポイント減）となった。黒字企業の構成比は減少基調で推移しており、今後のさらなる収益悪化が懸念される。

黒字企業の構成比

	2008年度	2013年度	増減
出版社	43.8 %	40.9 %	▲ 2.9 pt
出版取次業者	41.5 %	34.8 %	▲ 6.7 pt
書店経営業者	33.4 %	28.1 %	▲ 5.3 pt
全体	39.8 %	35.6 %	▲ 4.2 pt

4. 損益状況

2008年度と2013年度で利益比較が可能な企業(1327社)を見ると、増益となった企業の割合(増益企業比率)は44.0%となった一方、減益となった企業の割合(減益企業比率)は56.0%であることが判明した。年商規模別に見ると、「50億円以上」(減益企業比率43.1%)、「10億～50億円未満」(同53.0%)、「10億円未満」(同58.5%)の順に減益企業比率が上がっており、年商規模が小さくなるにつれ、利益確保が困難である様子が見えてくる。

また、業態別に見ると、商流の川上である「出版社」は増益企業比率が46.6%であるのに対し、「出版取次業者」(増益企業比率44.9%)、「書店経営業者」(同38.8%)の順に増益企業比率が下がっていることが明らかとなった。

年商規模別

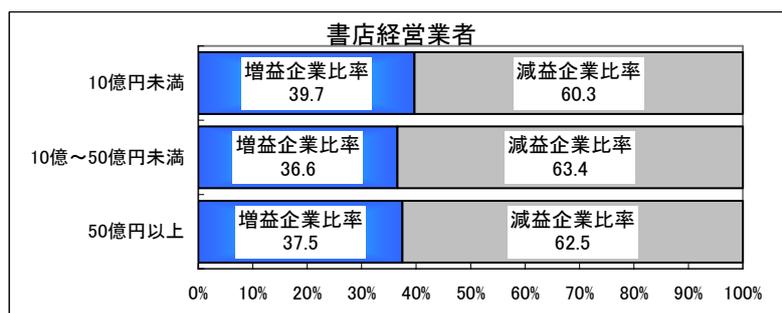
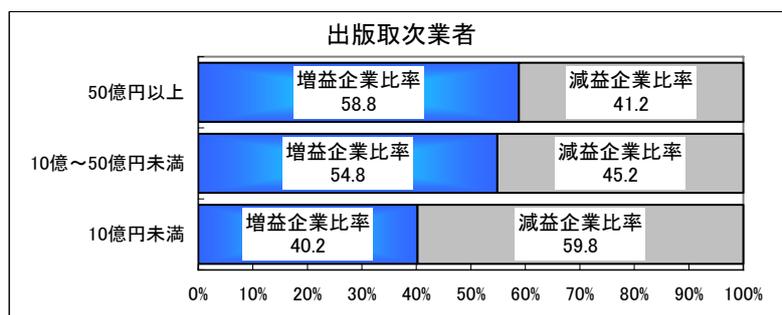
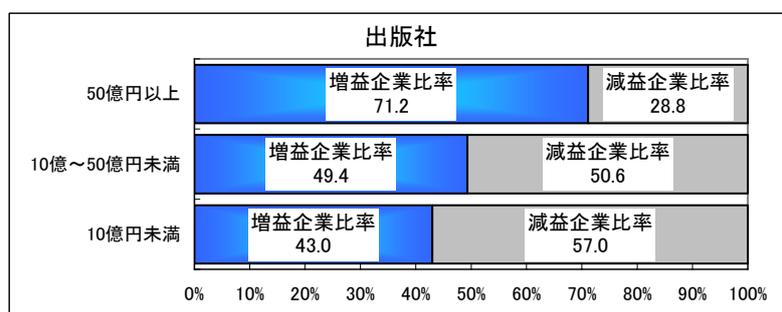
	増益企業	減益企業
50億円以上	56.9%	43.1%
10億～50億円未満	47.0%	53.0%
10億円未満	41.5%	58.5%
全体	44.0%	56.0%

業態別

	増益企業	減益企業
出版社	46.6%	53.4%
出版取次業者	44.9%	55.1%
書店経営業者	38.8%	61.2%
全体	44.0%	56.0%

〈参考〉

業態ごとの年商規模別 増益・減益企業比率



5. まとめ

出版関連業者の総売上高は5年前と比べ約1兆2500億円減少しているほか、業者数も569社減少していることが明らかとなった。また、損益状況においては、大手出版社が社有不動産の売却や不採算部門の見直しなどリストラを図ることで収益性が高まっている一方で、大半の出版業者は収益確保が困難な状況に追い込まれている様子がうかがえる。

2013年度以降は、慢性的な業界不振が続くなか、2014年4月に消費税が8%に引き上げられ、雑誌・書籍の販売不振に拍車をかけた。特に週刊誌など雑誌のジャンルでは増税以降販売部数が1割以上減少するコンテンツも散見され、各社ともに苦戦している。また、今年6月には準大手の出版取次業者である栗田出版販売(株)が民事再生法の適用を申請したことで、書籍流通の業界構造も大きく変化する可能性がある。2013年度における出版関連業者の倒産件数は42件であったが、2014年度は72件まで増加したという数値が表すとおり、今後も出版業界は厳しい業界環境が続くことが予想される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 つづるき 綴木 猛
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
e-mail takeru.tsuzuruki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。